

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	4,726	<u>流 動 負 債</u>	3,949
現金及び預金	9	支払手形	181
受取手形	215	電子記録債務	1,139
電子記録債権	591	買掛金	1,713
売掛金	2,173	短期借入金	98
製品	167	1年以内の長期借入金	160
原材料	423	未払金	51
仕掛品	981	未払費用	77
貯蔵品	28	親会社未払金	24
前払費用	44	未払消費税	191
未収入金	89	前受金	286
未収還付法人税	0	その他の流動負債	25
短期貸付金	0		
その他の流動資産	0	<u>固 定 負 債</u>	2,782
貸倒引当金	△ 0	再評価に係る繰延税金負債	17
<u>固 定 資 産</u>	7,245	退職給付引当金	2,572
<u>有 形 固 定 資 産</u>	4,784	役員退職慰労引当金	16
建物	624	資産除去債務	176
構築物	32		
機械装置	580	<u>負 債 合 計</u>	6,732
車両運搬具	18		
工具器具備品	56	(純 資 産 の 部)	
土地	3,439	<u>株 主 資 本</u>	5,199
建設仮勘定	32		
<u>無 形 固 定 資 産</u>	74	<u>資 本 金</u>	80
借地権	12	<u>資 本 剰 余 金</u>	1,348
ソフトウェア等	62	その他資本剰余金	1,348
<u>投資その他の資産</u>	2,386	<u>利 益 剰 余 金</u>	3,770
投資有価証券	8	利益準備金	20
関係会社株式	1,627	別途積立金	948
出資金	0	繰越利益剰余金	2,802
長期貸付金	0		
長期前払費用	3	<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	39
その他の投資	65	土地再評価差額金	39
貸倒引当金	△ 26		
繰延税金資産	708	<u>純 資 産 合 計</u>	5,239
<u>資 産 合 計</u>	11,971	<u>負 債 及 び 純 資 産 合 計</u>	11,971

※100万円未満端数切捨て

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

該当事項はありません。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

該当事項はありません。

(3) たな卸資産

① 原材料

移動平均法または最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 製品及び仕掛品

総平均法または個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法または最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

定額法を採用しております。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して使用しております。

② 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度の翌

期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 5,210百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 92百万円

短期金銭債務 378百万円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、株式会社日本アルミ(平成21年10月1日付で解散)において事業用の土地の再評価を行っていましたが、平成21年10月1日付の会社分割及び平成24年7月2日付の会社合併に伴い、当社が同社の会計方針を引き継いでおります。

再評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

(2) 再評価を行った土地の期末日における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 757百万円

(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としております。

税効果会計に関する注記

固定資産から一時差異165百万円を取り崩しました。税効果については連結納税により連結グループ全体での回収となります。回収可能性についてもグループ全体で判断しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,274円 76銭

2. 1株当たり当期純利益 220円 76銭

重要な後発事象

2023年11月28日開催の取締役会において、当社完全子会社である株式会社ナルコ郡山を吸収合併することを決議し、2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ナルコ郡山
事業の内容 アルミハニカム製品の 製造販売

(2) 企業結合日
2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、株式会社ナルコ郡山を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称
株式会社UACJ金属加工

(5) その他取引の概要に関する事項
株式会社ナルコ郡山の保有する設計能力活用および両社の共通分野である建材製品と工業製品を中心に一体営業を推進することにより、お客様や社会のニーズに柔軟に対応し、「素材+ α 」の価値を提供し、売上と収益の拡大を目的に、本合併を行うことにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を実施する予定であります。

当期純利益金額

353百万円